

Howard K. Beale

Theodore Roosevelt and the Rise of America to World Power

(The Johns Hopkins Press, Baltimore, 1956)

高橋章

著者ビール教授は、「文明そのものが破滅に瀕している国際関係の絶望的現状」に直面し、この一九五〇年代の悲劇的な状況を招いた諸原因を歴史的に究明することを意図している。勿論、本書において著者が対象とするのは、今世紀への転換期における米国の世界的強国への興起と、そこで決定的に重要な役割を演じたと考えられる T. Roosevelt の思想と行動である。しかし、著者の鋭い方法的論の問題意識と深い現代的関心は、尨大な史料に裏づけされて展開されており、単にアメリカ史のみならず、広く現代史一般の研究者の興味と関心をそそるに足るものと思う。

著者は序文において、右の観点から七つの問題を提起することから始めている。それを要約大別すると、①一九五〇年代の悲劇的狀態に至る道を米国が出発した当時の事情、及びそれに影響を与えた諸決定はどのようなものであつたか、②米国が今世紀の転換期に帝國主義と膨脹主義の道を踏み出すのは、指導者達の自由な決定に基づくものであるか、それとも彼等の力に余る盲目的諸力によつてかり立てられたのであるか、③ルーズヴェルト等膨脹主義者の諸々の政策決定の動機は何であつたか、④ルーズヴェルトの果した個人的役割はどう評価すべきか、⑤ルーズヴェルトが世界政治に与えたイン

パクトはどのようなものであつたか。著者はこれらの問題を本書によつて解明しようとしている。

かくて、ビール教授は、T. ルーズヴェルトという指導的人物の眼を通じて眺めることによつて、この時期の米国の対外諸關係に新たな光が投げかけられるであろうと期待しつつ、本論に入っている。

本書の構成を紹介すると、序説、一章「ルーズヴェルトとアメリカ帝國主義の興起」、二章「ルーズヴェルトとアメリカの世界強国への突入」、三章「ルーズヴェルトと英米協商の膠着」、四章「ルーズヴェルトと中国」、五章「ルーズヴェルトと世界勢力均衡・極東」、六章「ルーズヴェルトと世界勢力均衡・ヨーロッパ」、結論、となつている。

序説では、ルーズヴェルトの育つた生活環境、家族、交友關係がルーズヴェルト特有の個性、好み、信条、思想等の形成と關聯して述べられている。

一章は、アメリカ帝國主義の興起の事情と膨脹主義を信奉するグループ及びそのイデオロギーの形成過程が述べられ、二章では組織的・思想的に準備を完了した膨脹主義グループが、精力的に活動を展開し、その結果、米国が世界強国に突入する過程が論じられている。兩章を通じてルーズヴェルト一派のイデオロギーの構造の説明に多くの頁がさかれている。

三章はアメリカの世界強国化に伴つて展開される英・米兩國の接近と協商の過程、及びその利害の共通の基礎が分析され、四章では米国の中国進出とルーズヴェルトの中国政策が述べられ、その失敗の原因が、ルーズヴェルトの中國觀と植民主義の分析を通して説明されている。

最後に五章及び六章では、ルーズヴェルトの対外政策の支柱の一つをなす列強間の勢力均衡の操作が扱われている。五章では主とし

て日露戦争とポーツマス講和会議を、六章では第二回ハーグ国際会議、第一次モロッコ事件、ウエネズエラ封鎖事件をめぐって演じられるルーズヴェルトの調停者としての外交手腕が、実に詳細な説明を通じて浮彫りにされている。特に六章のウエネズエラ事件におけるルーズヴェルトの役割の分析は極めて論争的に展開されている。

結論ではルーズヴェルトが卓抜した資質を發揮したにもかかわらず、多くの点で失敗し結局米国の進路を誤らせた原因が総括され、序文で提起した問題のいくつかに対して著者自身の回答を与えようとしている。尚、本文の後に百頁に余る詳細な註が附され、索引も完備していることを附言して内容の紹介に入りたい。

著者はウイスコンシン大学の歴史学教授であり、他に次の著書がある。

A Study of Andrew Johnson and Reconstruction (1930)

The Diary of Edward Bates (1933)

Are American Teachers Free? (1936)

Educational Freedom and Democracy (1938) 共著

A History of Freedom of Teaching in American School (1941)

Some Fallacies of the Interventionist View (1941)

Theory and Practice in Historical Study (1946) 共著

Charles A. Beard: An Appraisal (1954) 論

I

一九世紀の九〇年代、米國は将来に關わる重大な岐路に立つていた。即ち、伝統的な孤立政策を放棄して対外的膨脹と帝國主義の道に踏み出すか否かの二者択一に面していた。しかし、当時米國民はこの選択を意識して行つた訳ではなかつた。否、むしろ米國民の間で反帝國主義の感情は根強く、多くの政治家、知識人、実業家は、

帝國主義はアメリカの憲法と民主主義に矛盾し、経済的にも一部の業者を利すのみであり、必ずしもアメリカの對外貿易に有利でない等の理由で反対した。皮肉にも、実業界の主流は保守的且つ慎重な態度を示し、過去との急激な断絶を意味するこの新對外政策に反対した。

かゝる世論を背景に反帝國主義の闘争が展開されるが、その指導者が銀貨自由鑄造を主張する William J. Bryan であつたことを主な理由として失敗し、アメリカ帝國主義の潮流をせき止める最上のチャンスが失われたのであつた。

このような反帝國主義者の非難に對抗し、九〇年代早くも米國對外政策を帝國主義の方向に転換させるべく積極的行動を開始するのが、ルーズヴェルトとそのグループであつた。このグループの主要メンバーは Lodge, Mahan, Brooks Adams, Henry Adams, Kipling, William W. Rockhill, Henry White, Richard Olney, 等であり、彼等は緊密な連絡を保ち、膨脹主義の思想を練り上げ、相互に援助し乍ら、政治の中枢に侵入してゆく。

彼等の帝國主義思想の構成要素は、①強烈なナショナルリズムの感情と國家的威信の希求、②米國は常に正義の側にあるという倫理的独善主義、③アングロサクソン優越主義とその世界支配は即ち「文明」の拡大であるという信念、④軍國主義と戦闘性は國家及び個人の美德であるとする倫理観、⑤經濟問題の蔑視、政治による經濟の手段化等であつた。かくて、「優越」した種族たるアングロサクソンの文明を「後進」諸地域へ拡大することは人類の進歩であるとして對外的膨脹は正当化され、帝國主義と植民主義のアメリカ的理論が確立されたのであつた。

かゝる理念の下に、ルーズヴェルト一派は、九〇年代を通じて米外交の転換を求めて奔走した。彼等はサモア、ハワイ、チリー等に

対する Harrison 大統領の強硬政策を熱烈に支持した。次の Cleveland 大統領の平和主義的態度を「腰抜け」であると軽蔑したが、ヴェネズエラ国境紛争（一八九五年）に際しては、クリーヴランド大統領の断乎たる政策が英国を譲歩させ、米国の威信を高めたことに満足した。このようにして、米西戦争の二年前に、彼等はアメリカのための帝國主義の哲学を完成し、将来の對外政策の設計を了えていたのであつた。残された問題は彼等自ら権力を掌握し、計画を実行に移すことであつた。

II

一八九六年選挙における共和党の勝利は、膨脹主義者のグループにその原理を実行する機会を与えた。有力な政治的地位を占めたこれ等少数の人々によつて、米國は帝國主義の道に投げ入れられたのであつた。

先ずルーズヴェルトは海軍次官として、大海軍建設に着手し、ロツチはすでに九五年以来、キューバのスペインからの独立を画策していた。九七年には両者は、McKinley 大統領をはじめ有力な上院議員に働きかけ、ハワイ併合条約調印に成功した。

一八九八年の米西戦争の結果、米國は決定的に世界強國に突入した。この画期的戦争においてルーズヴェルトの演じた役割は重要であつた。彼の大胆にして計画的な演出により、米國は期せずして遠いアジアの一角に植民地を領有することとなつたのである。かくて歴史の重要な転換が、経済的諸力や議會、政府の民主的決定の結果ではなく、自己の政治的信念に向つて計画的に行動する一人物が、敏活にチャンス把握することによつて行われたのであつた。

一九〇〇年の選挙戦においては帝國主義が重要な争点の一つとなつた。副大統領候補に指名されたルーズヴェルトは、ブライアンに對抗して、帝國主義ならぬ「文明拡大」のための對外膨脹を主張し

た。彼はフィリピン領有に反対するブライアンを、國家の名譽と威信を傷け、フィリピンの野蛮な叛徒に虐殺された同胞を裏切るものであると非難した。彼はロシアがトルキスタンを、フランスがアルジェリアを、そして英国がスーダンを支配するのと同様、米國がフィリピンを支配することは、世界の「文明化」に貢献するものであると信じ、「文明」と「自由」を武力に訴えても恵み与えようとしたのであつた。

又、ルーズヴェルトは對外的膨脹政策を推進するに當つて、経済的利害を考慮しない訳ではなかつたが、それは彼の政策の主要な動機ではなかつた。経済的諸力は、より高い目的、即ち勇氣、雄々しさ、名譽、支配力、國家的偉大さ等を達成する手段として利用されるべきであつた。

III

米國の世界強國化は對英接近と英米協商の膠着を伴つた。それは一方で英米兩國國民の友好感情の昂揚が基礎となつていたが、他方ルーズヴェルトを中心とするグループの意識的指導によつて推進されたのであつた。

九〇年代後半に至るまで、英米關係は決して友好的なものではなく、米國世論の伝統的な反英気分は尚強固であつた。ルーズヴェルト一派ですら、當時英國が米國の立場に無理解であることを誇りば非難した。彼等は何よりも先ずアメリカ主義者であることを誇りとした。一八九五年のヴェネズエラ国境紛争をめぐる米國の強硬外交はその一例であつた。しかし米英協調の必要性は、先ず英國によつて痛感されはじめ、米國も次第に兩國の利害が根本において一致することを理解しはじめた。

米西戦争の結果米國の威信が昂まつたこと、及び同戦争中英國によつて示された親米的態度は、米英を急速に接近させる契機となつ

た。米国民の対英感情は好転し、将来の強固な協商の基礎が据えられた。

次いで英米友好の前途に立ちだかつていた若干の障碍が除去された。先づ Clayton-Bulwer 条約が廃棄され、新たに Hay-Pauncefote 条約が締結されて（一九〇一年）、米国の地峡支配権は英国の承認を得たのである。最後の障碍であつたアラスカ境界問題も、ルーヴェルトの非公式通路による巧みな外交により解決され（一九〇三年）、一九〇二年の独・英両国によるヴェネズエラ封鎖事件も、英国の譲歩により米英の相互理解と友好を強化し、米国は西半球に対する事実上の支配権を確立することになった。

かくて西半球において米英の利害の一致が確認されたが、他方極東においても、英米の協調は強化される。一八九九年のヘイによる有名な「門戸開放」宣言は又英国の望むところでもあつた。次いで一九〇五年、日英同盟の更新に際しては、ルーズヴェルトは事前に英国より通告を受け、事実上交渉に参加した。そして正式に英米同盟を結んだ証拠はないが、実際上日・英両国に対して同盟国としての保障を与えたのであつた。

以上の如き米英協商の進展は、二つの点で両国の利害が共通しているという認識に基いていた。一つは植民地支配であり、他は強國間の勢力均衡であつた。ルーズヴェルトとチェンバレンによつて共有された「アングロ・サクソン」による世界支配と「後進」地域への「文明」の拡大という理念は、両國の帝國主義者を結ぶ精神的紐帯であつた。

このようにして、その数年後に米国が英国の側に立つて第一次大戦に参加する理由の一つが理解されるのである。

IV

米国は一八九八年、ハワイ併合を実現し、フィリピンを獲得して

太平洋の彼方に眼をそそいだ時、中国は英・独・仏・露・日等帝國主義諸列強による分割の危機に直面していた。ヘイの門戸開放宣言は中国分割に反対し、経済上の機会均等を要求するものであり、中国における若いアメリカ帝國主義の第一声であつた。そして翌一九〇〇年、早くも米国は帝國主義諸列強に伍して、中国人の反帝國主義運動の最初の爆発である義和団鎮圧のため軍隊を送つた。

ルーズヴェルトは、この事件の結果、「野蠻」で「残虐」な「後進」國民を「文明化」するためには武力によらねばならぬという確信をえたにすぎなかつた。彼は義和団鎮圧における外国軍隊の残虐行為を正当化し、容易に忘れ去ることが出来たかも知れない。だが中国人はそれを決して忘れはしなかつたのである。

一九〇五、六年を通じて、ルーズヴェルトは中国に関する二つの重要問題を処理したが、それは彼の對中国政策の典型であると共に五〇年代の不幸な事態を導いた米国の中国政策の原形をなすものであつた。その一つは粵漢鐵道利権問題であつた。粵漢鐵道利権は、一八九八年、「米支開發会社」(America China Development Company) に対して、清朝政府が与えたものであるが、その後同会社の契約不履行を理由に、清朝政府は契約を取り消した。これに対してルーズヴェルトは「米国の威信」のために、同会社が中国の要求に従わないように要望したが、ルーズヴェルトの保障にも拘わらず、J・P・モルガン及び関係者は資金を引き上げたため、その「逆転したドル外交」は失敗した。

他の一つは中国における米國商品ボイコット運動であつた。これは中国人排斥法とその実施上の不平等に対する中国人の反感に端を発した運動であつたが、前の義和団とは質的に異り、中国の「新精神」を代表し、中国の近代化を求める民族運動であつた。

ルーズヴェルトは、この反米ボイコットに対して、排斥法の緩和

と對中國強硬外交の二重政策をもつて処理しようとしたが、ポイコツト運動は次第に激化し、清朝政府は曖昧な態度を続けたので、遂に一九〇六年の初頭、フィリピンに軍隊を増派し、艦隊による威嚇によつて清朝政府を屈服させた。

かくて、ルーズヴェルトは、彼の植民主義の限界、中国の潜在能力に対する無理解、民族運動の性格に対する無知のために、中国問題を正しく処理することが出来ず、中国人の友情と尊敬をかちうることには失敗し、今世紀における最も偉大な機会を逸したのであつた。

V

ルーズヴェルトの極東政策の眼目は、「優秀な種族」の「後進」地域支配による文明の拡大、及び「先進」諸國間の勢力均衡と米國の權益の護持であつた。彼は極東における諸列強間の抗争はヨーロッパのそれと複雑にからみ合つてゐること、兩者共に世界抗争の一部にすぎないことを理解した。ブルックス・アダムス及びマハンの思想は、ルーズヴェルトの極東政策に深い影響を及ぼした。

ルーズヴェルトは、極東において、列強による中国分割を阻止し、門戸開放の原則を維持するため、就中、日・露の均衡を維持しようとなつた。彼は最初ロシアに敵意をもたなかつたが、義和團事件後、ロシアが滿州市場独占の意圖を示すに至つて、反露政策に転じた。それに反して、彼は日本に接近をはかり、今世紀初頭、日米間の最も友好的時代を現出した。

ルーズヴェルトはこのような反露親日政策をもつて日露戦争にのぞんだのであつたが、戦局が予期に相違して日本に有利に展開すると、日本が余りに強大になることによつて、極東の勢力均衡がくずれることを恐れ、日露兩國の和平交渉を推進した。そして日本は朝鮮に、ロシアは滿洲に優越権を有することを認め、兩國共に、門戸

を開放するというのがポーツマス會議を準備するルーズヴェルトの構想であつた。日露戦争後の日本の隆盛は目ざましく、ルーズヴェルトはこれを牽制する目的をもつて、米國艦隊の世界周航によるデモンストレーションを行つた（一九〇七年）。しかし乍らルーズヴェルトの意圖に反して、一九〇七年日本とロシアは秘密協定を結び、朝鮮、滿洲、蒙古の分割と独占を企てた。このようにして、結局ルーズヴェルトの極東政策は失敗するのであるが、それは彼が中國のナシヨナリズムを理解しえず、それを極東政策の中心に据えることが出来なかつたこと、朝鮮、滿洲における日米実業家の利害の対立を輕視し、兩國の提携を安易に処理したこと等によつて説明される。

VI

ヨーロッパやアジアの戦争は、米國に無関係であるとする國內の一般の見解と異り、ルーズヴェルトは、若しも世界の均衡が維持されないならば世界戦争を招く危険性があることを予見し、それを未然に防止しようとなつた。そのために、先ず米國の海軍力を強化して、國際政治の上で米國の發言を効果的たらしめ、それによつて列強間の紛争の調停をはかり、相互の不信と敵意を緩和し除去しようとした。彼は絶対的平和主義の立場をとらず、「不正」の戦争及び「文明」諸帝國間の戦争にのみ反対した。「文明」國は平和的に共存し、共同して「後進」諸地域を支配すべきであり、「野蛮」な植民地人民を支配し、文明化するために必要な戦争は辞すべきでなかつた。

このような云わば諸帝國の平和的共存の理念のもとに、ルーズヴェルトはヨーロッパ列強間の対立と抗争、就中、独英、独仏間の紛争に對して調停者として行動し、米國及び彼個人の威信を昂めた。その際、ルーズヴェルトの役割を効果的にしたのは、彼の勝れた外

交手腕、特に非公式の私的通路を用いる「地下外交」であつた。

一九〇二年、ヴェネズエラに債務支払を要求する英、独共同の武力干渉が強行された時、ルーズヴェルトは問題解決をハーグ国際法廷の裁定に附するよう英、独に要望するが、ドイツを譲歩させるべく、カリブ海に集結したデューイ提督の艦隊をバツクに、三度に亘つて最後通牒をドイツにつきつけた。ルーズヴェルトの確乎たる態度と米國世論の悪化に驚いて、ドイツは譲歩したのであつた。

ついで一九〇五年、モロッコをめぐる独仏抗争が世界大戦に發展する危機をはらんでいた時、ルーズヴェルトは彼の友人である駐米仏大使 Jussend、独大使 Speck von Sernburg を通じて両國の妥協をはかりアルヘシラス會議開催にこぎつけた。そして一九〇六年、同會議が暗礁に乗り上げた時も、再び個人外交によつてドイツに譲歩を強要し、會議を成功に導き大戦の危機を避けたのであつた。

これ等の事件におけるルーズヴェルトの役割に關して、史家の多くは懷疑的であるが、それは彼の外交の私的性格、ドイツに対する矛盾した態度、彼が好んで用いた「友好的警告」等に対する無理解が原因の一部である。一九〇八年の第二回ハーグ國際會議において、ルーズヴェルトは、軍備制限、一般的仲裁々判条約その他の問題について協定に達するよう努力するが、諸國間の対立のため殆んど実効をあげえず、彼自身も積極的に調停に乗り出そうとしなかつた。

以上國際關係におけるルーズヴェルトの果たした役割と影響を具体的に検討して来た後、著者は次の如く結論づけている。

ルーズヴェルトは、熱烈な使命感、個人的威信、深い予言者的洞察力、卓抜した外交手腕等を存分に發揮して國際關係を処理し、米

國對外政策と世界政治にはかり知れぬ衝擊を与えた。しかしこれ等の勝れた資質にも拘わらず、又その影響力の偉大さにも拘わらず、彼の意圖の多くは失敗したのであつた。

文明諸國間の勢力均衡と平和の維持のための努力は十年もたたない内に第一次大戦の悲劇の中に無と化し、極東における日露の均衡と門戸開放の政策は、すぐ後で日露兩國の接近と滿洲、朝鮮の独占の現実に裏切られ、中國は四〇年後ロシアの支配下にくみ入れられた。彼の夢想した大海軍はその後米國の安全を保障しえないことが証明された。アングロロシアクソンによる「文明」拡大の夢は、大英帝國の衰退と全世界に拡まる民族主義と反植民主義の波の中にかき消された。そして平和と民主主義の、力による擁護の立場は、世界の多くの部分を全体主義の手中に帰せしめた。

このような壮大とも云うべき失敗をもたらしたルーズヴェルトの誤りは、決して個人的な誤りではなく、彼の一時的成功を祝した米國民大半の誤りであつた。彼は多くの点で米國民の氣持を象徴し、それを代弁したにすぎなかつた。たゞ云いいうことは、ルーズヴェルトとそのグループは、権力の座にあり、且つ有能で精力的であつたので、事態の進行に無比の影響を及ぼしたということである。

「問題は彼の能力に存したのではなく、彼の価値判断と、選択したにしろ止むなくしたにしろ彼が行動した背景の中に存したのである。」

x x x x

以上が本文のみで四百頁に余る大著の極めて大雑把な紹介である。何ぶんにも、尨大な書簡類、外交文書等が縦横に駆使され、大半はその引用で構成されているため、具体的な推論の過程は割愛せざるを得ず、本書の眞の価値を殆んど伝え得なかつたのではないかと恐れる。

(以下15頁下段につづく)

- ②⑧ Irving Mark, *Agrarian Conflicts in Colonial New York*, 1940, pp. 107~112.
- ②⑨ Nettels, Menace. 本邦引用。
- ③① Nettels, Menace, pp. 266~267.
- ③② Nettels, *The Roots*, p. 434.
- ③③ Jensen, ed., *ibid.*, p. 418.
- ③④ Nettels, Menace, p. 268.
- ③⑤ Nettels, Menace, pp. 267~269.
- ③⑥ Bridenbaugh, *ibid.*, p. 72.
- ③⑦ Harper, *ibid.*, pp. 6~7.
- ③⑧ J. C. Miller 教授は次の理由をあげて、帽子条例の規制的効果を疑っている。(一)帽子はアメリカでつくられるより本国から輸入した方が安くつく。(二)帽子条例は一植民地から他の植民地への帽子輸出を主として規定したにすぎない (J. C. Miller, *Origins of the American Revolution*, 1943, Chap. 1.)。しかし、この点の十分な論証は彼に就いて一向となされておらず。
- ③⑨ Bining, *ibid.*, pp. 81~85.
- ④① Harper, *ibid.*, pp. 7~8.
- ④② Bining, *ibid.*, pp. 86~94.
- ④③ R. A. East, *Business Enterprise in the American Revolutionary Era*, 1938, p. 19.
- ④④ 他の諸規制がそれぞれどのような効果をあげたかについては近刊予定の拙著、第一部、第三—九章参照。

(筆者は大阪大学助教授、関西大学講師)

(59頁よりつづく) 本書は単なる伝記でもないし又一般的外交史でもない。はじめ一寸触れたように、著者は現代米国の悲劇をその出発点にさかのぼって究明せんとしている。そのため本書を構成する個々のエピソードのとり上げ方が可成りセレクト・ド・イヴになつてゐることは止むを得ない。たゞその選択の内容には人によつて異議があるかも知れない。例えば普通、米対外政策史上重要とされているパナマ革命の問題、又有名なモンロー主義のルーズヴェルト系等が殆んど触れられていないのに反し、中国の対米ボイコット問題、モロッコ事件、ヴェネズエラ事件等には多くの紙面がさかされてゐる。しかし私としては、著者が列強間の勢力均衡と、植民地支配の二点にルーズヴェルトの対外政策の重点をしばつてゐるため、そのような選択は成功であつたと思う。

J. W. Pratt が云つてゐる如く、著者のルーズヴェルトの役割と影響力に関する分析は見事であり、全く疑問の余地がない程説得的である。又、ルーズヴェルトの資質と能力にもかゝわらず、彼を誤らせた価値評価、イデオロギーの内部構造の敘述もすぐれてゐる。しかし反帝国主義が失敗した原因、米国民の大部分が反対であつたにもかゝわらず、米國が帝国主義の道を出発した理由については必ずしも明確な解答が与えられていない。そして、本書が政治過程の分析に重点をおき、その限りでは実に生き生きとした敘述を与えてゐるにも拘わらず、経済との関係の説明が稀薄であるため、却つてルーズヴェルトとそのグループの役割を過大に評価しすぎる結果を招いてゐるように思われる。そして結論の部分で、著者が、ルーズヴェルトの資質ではなく、彼の価値判断と、彼の時代の背景の中にこそ問題があると云う時、五〇年代の悲劇の究明はまだやつとはじまつたばかりだという感におそわれ、再び序文の七つの設問に立ち帰らざるをえない。(筆者は大阪大学大学院学生)